

共働き世帯の家事・家計・子育ての分業は 柔軟に考えるべき

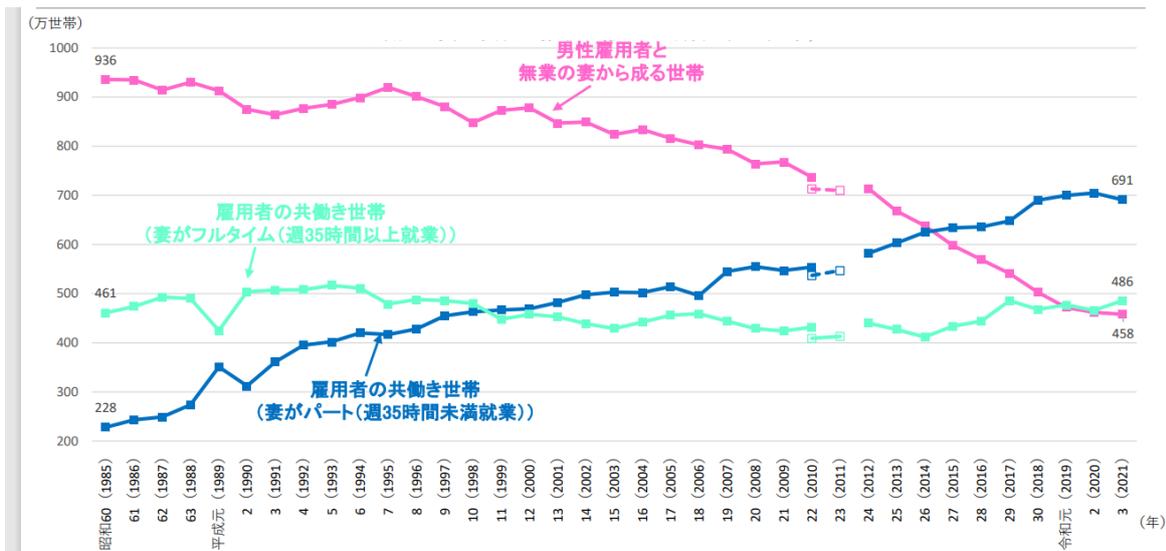
～平等に負担することにこだわらないことが重要～

ライフデザイン研究部 副主任研究員 北村 安樹子

1. 共働きの増加と、若年層の意識変化

働く女性が増加するなかで、妻の経済的自立や就業継続を重視する意識が高まって久しい。1990年代まで多数派だった「サラリーマンの夫と専業主婦の妻」のいわゆる専業主婦世帯は減少を続け、1996年以降は共働き世帯が専業主婦世帯を上回っている。共働き世帯の多くは妻がパートとして働く世帯で、専業主婦世帯や夫婦ともにフルタイムの共働き世帯を大きく上回っている（図表1）。

図表1 共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移



*1: 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査(各年2月)」、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する

*2: 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯

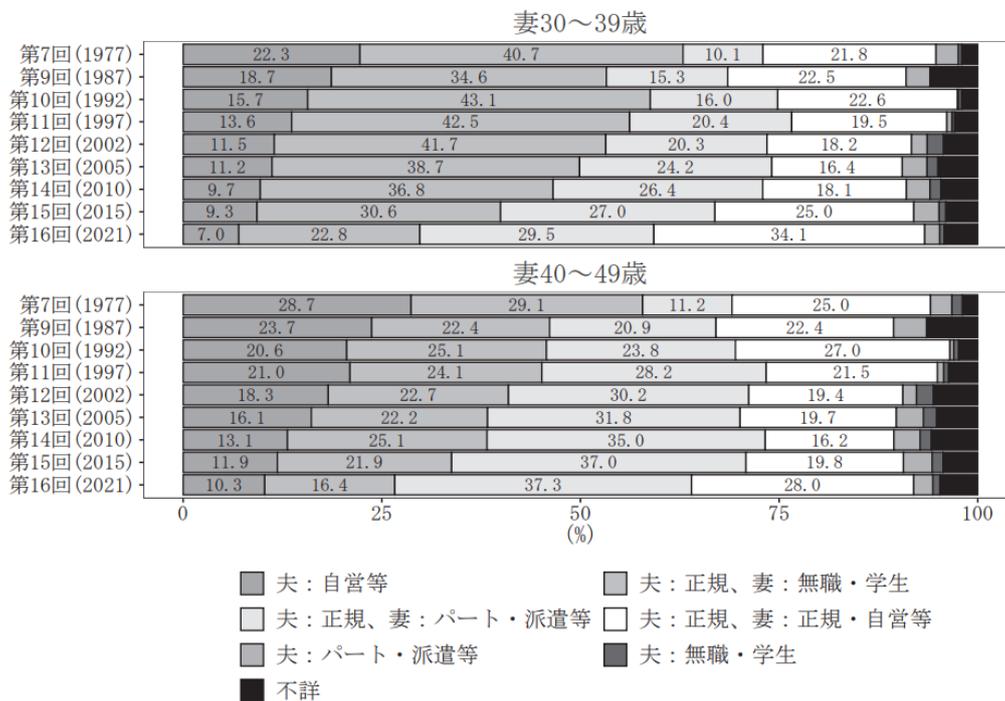
*3: 「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯

*4: 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

資料: 内閣府 人生100年時代の結婚と家族に関する研究会「人生100年時代の結婚と家族に関する研究会 議論の整理データ集」、2022年7月 (https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/Marriage-Family/siryu/pdf/giron_seiri_data.pdf)

近年、結婚や出産を経験しない生き方を選ぶ人が増えてはいるが、子どものいる夫婦では、妻が30～40代の時期に子育てのピークを迎える場合が多い。そこで妻が30～40代の夫婦の働き方をみると、専業主婦世帯が減少し、「夫：正規、妻：パート等」の夫婦や、「夫：正規、妻：正規等」の共働き夫婦が増加傾向にある（図表2）。直近の2021年の調査では、30代では「妻：正規等」の夫婦が3割強、40代では「妻：パート等」の夫婦が4割弱と各々多数派となっており、子育て世代においても、夫が正規、妻がパート等や正規等の共働き夫婦が増加してきたことがわかる。

図表2 妻が30～49歳の初婚どうしの夫婦における就業状況の組み合わせの推移



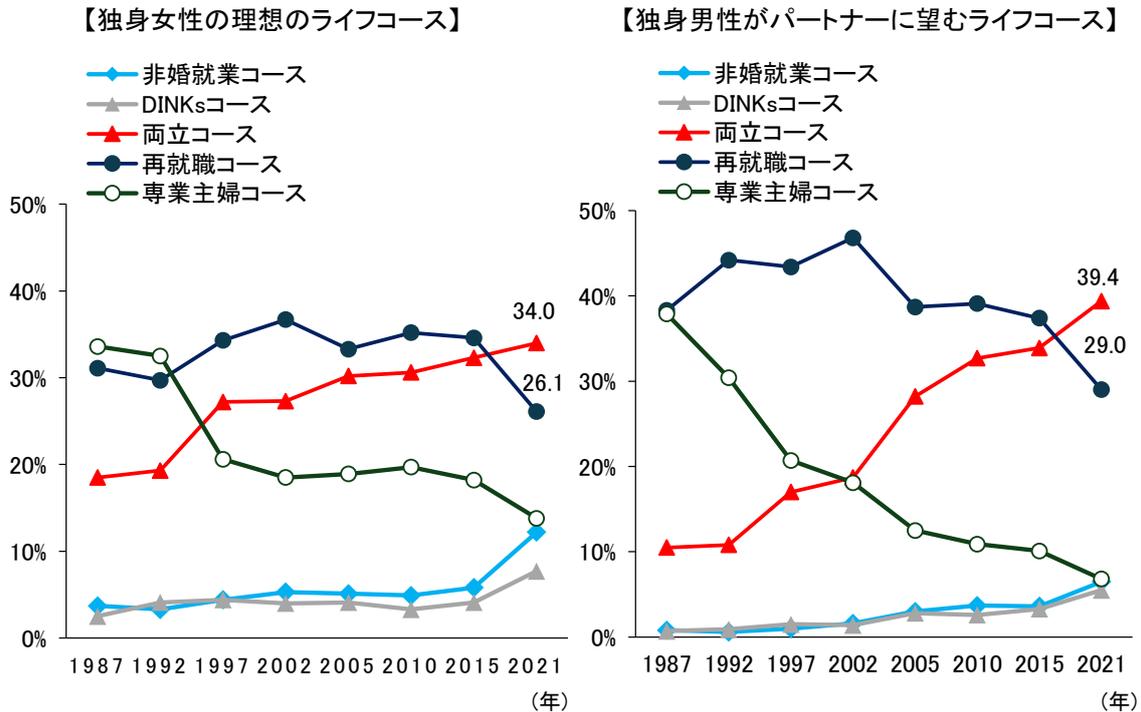
*1: 調査対象は全国の既婚女性

*2: 集計対象は妻の調査時年齢が30～49歳の初婚どうしの夫婦。「自営等」は「自営業主・家族従業者・内職」、「正規」は「正規の職員」、「パート・派遣等」は「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」、「無職・学生」は「無職・家事」と「学生」を指す。「不詳」には夫の就業状況が不詳か、夫が正規で妻の就業状況が不詳の場合が含まれる。就業状況・従業上の地位に「派遣・嘱託」が追加されたのは第12回以降、「契約社員」が追加されたのは第13回以降

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向調査 報告書」2023年8月

また、10、20代を含む若年独身男女に将来希望するライフコースをたずねた設問でも、妻が結婚・出産しても仕事も続ける「両立コース」を理想とする人が、直近の調査結果で男女ともに最多となった（図表3）。結婚・出産に対する価値観が多様化しているなかで、結婚・出産して以降も仕事を継続・再開する人が実際に増えていることも、若年独身者の仕事・キャリアや生活設計に対する意識を変えているのだろう。

図表3 独身女性が希望するライフコース、独身男性がパートナーに期待するライフコース



*1: 対象は18～34歳の未婚者。不詳の割合は省略。設問文は、女性の理想のライフコースが「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」、1992年以前は「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのタイプですか」。男性がパートナー(女性)に望むライフコースが「パートナー(あるいは妻)となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、2002年以前は「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。なお、各ライフコースの説明は次の通り。

「非婚就業コース」: 結婚せず、仕事を続ける

「DINKsコース」: 結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける

(DINKsはDouble Income No Kidsの略で、共働きで子どもを意図的に持たない夫婦のこと)

「両立コース」: 結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける

「再就職コース」: 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

「専業主婦コース」: 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

資料: 図表2に同じ

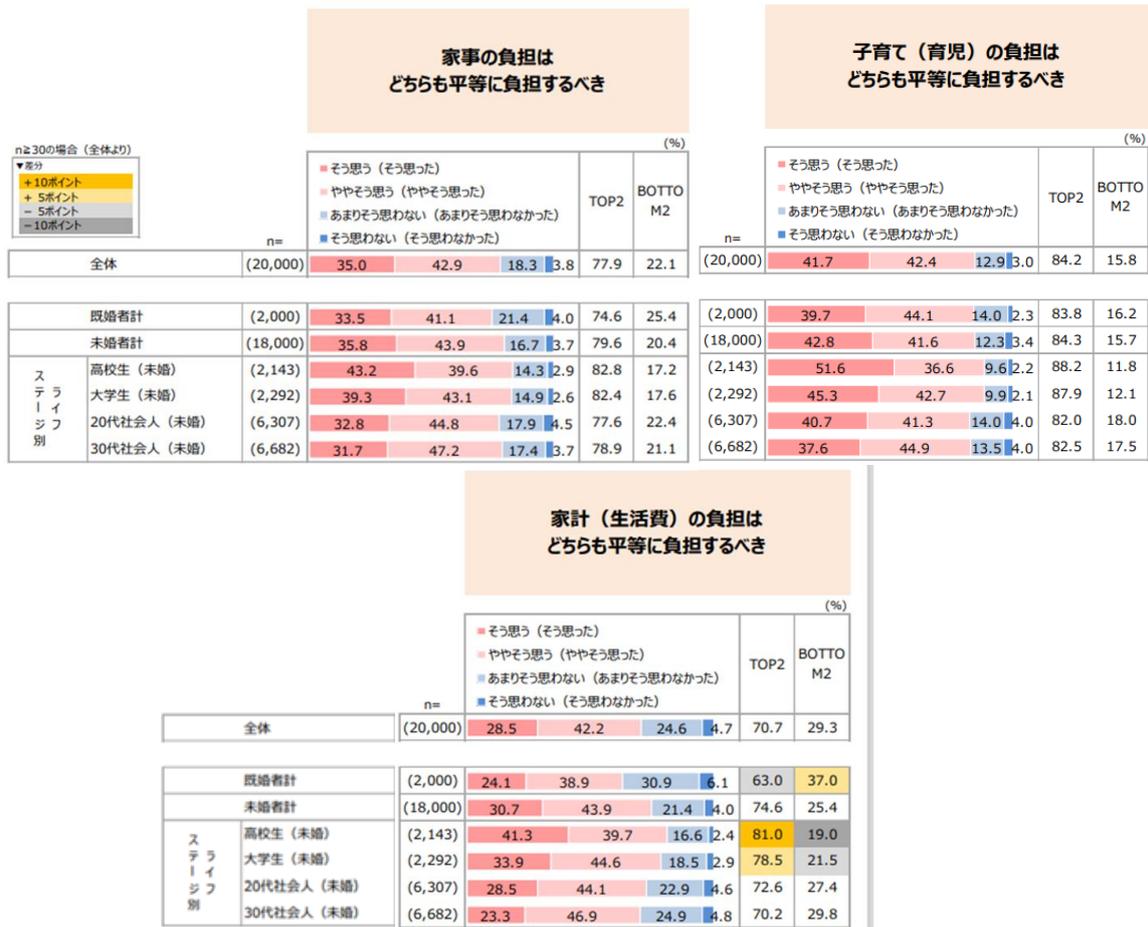
2. 結婚相手との理想の関係に対する若者の意識

では、若い世代は、仕事と家事・子育ての両立等について、どのような意識を抱いているのだろうか。学生等を含む若年男女を対象に、結婚後の夫婦の家事・子育てや家計(生活費)負担のあり方をたずねたアンケート調査によると、高校生や大学生ではいずれに関しても、(夫婦が)「平等に負担するべき」との回答が社会人に比べ高い傾向がみられる(図表4)。若い世代は、年長世代に比べ男女の家事スキルの差も小さく、男性の関心や主体性も高い。男女の役割に対する価値観や親世代のライフスタイルも、上の世代に比べリベラルで、平等に行うことの方がむしろ自然なことだと考えているためだ。

このような価値観をもつ人は、独身社会人でも8割近くを占めるが、高校生や大学生

の回答に比べるとやや保守的な傾向を示している。また、既婚者でも4人に1人以上が平等に家事や家計を負担することに否定的だった。独身の社会人には、学生時代には現在の学生と同じような価値観をもっていた人も多かったろうが、実際に社会人生活を経験し、双方が仕事を続けながらこれらをすべて平等に行うのは難しいと感じている人もいようだ。これまでの働き方を必ずしも前提にはできないものの、共働きだからといって、夫婦が家事・育児や家計をすべて平等に負担することを、皆が理想と考えているわけではないということだろう。

図表4 結婚した場合の、結婚相手との理想の関係(既婚者は、結婚前の理想)



*1: 対象者は15~39歳の未婚/既婚の男女一般生活者
資料: ことども家庭庁 令和6年度「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査 報告書」2024年11月

3. 共働き世帯の分業のあり方～平等にこだわらない柔軟性・対応力向上の視点～

家事・育児や家計を夫婦が「平等に負担するべき」という意識は若い世代ほど強いが、実際の生活では、これらのすべてをきっちり平等に行うのは現実的ではない。家事・育児の単純な平等にこだわるのではなく、状況に応じて分担を変えるなど、夫婦で話し合

って柔軟に対応することが重要になる。たとえば、家事に関しては、若い世代を中心に外部サービスの利用に関心をもつ人も多い一方、スキルの男女差も小さい。新たな手段を取り入れることや、効率化や合理化をはかることも、対処の柔軟性を高め、負担を減らす。これまでのやり方にこだわらないことが、非常時の対応力を高めることにつながるだろう。

また、子育てに関しては、共働きで子どもと過ごす時間が限られるなか、かかわり方など質の面がより重要になることがある。夫婦の平等な負担よりも、子どもの成長や安心感等を重視して、夫婦のかかわり方や役割分担を変える工夫が必要ではないか。

家計に関しては、家計簿を共同で管理して常に対話しながら運営したり、キャリアの変化等に伴う収入の変化を補い合うことが重要だろう。中長期的な資産形成についても、お互いの状況を共有し、共同で行うことが求められる。これらは、家事・育児や家計を夫婦がすべて平等に担うのとは異なる形で、役割分担の柔軟性や対応力を高めることにつながるものといえる。

夫婦双方が安定的な収入を得ることは、家計運営の安定感を高め、互いが希望する仕事や家庭生活のライフデザインを描きやすくする。そのため若い世代には、ダブルインカムを想定したライフデザインを描く人が増えている。現状では、夫の収入を家計の柱とする世帯が多数派だ。しかしながら、妻の収入でも家計を支える世帯が今より増えれば、夫だけでなく、妻の収入を増やすライフスタイルを重視する考え方や行動が広がるだろう。

そのため、当たり前なことではあるが、家事や育児の負担を平等にできないケースや時期が生じることになる。本来、家事・育児も仕事も、夫婦がお互いに支え合って成り立つものだ。家事・育児の単純な平等や分担にこだわり過ぎず、状況に応じて柔軟に見直していくことも重要なのである。